（様式第１号）

　　年度みやぎパートナーシップづくり助成事業　エントリー申請書

　　年　　月　　日

宮城県知事　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

　　年度みやぎパートナーシップづくり助成事業を別紙のとおり実施したいので、同事業実施要領第５条の規定により、エントリーシートを添えて申請します。

記

事業内容　　別紙エントリーシートのとおり

（別紙）

パートナーシップづくり助成事業　エントリーシート

１　県内大学等について

　大学等名：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　所属：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

 所在地：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

２　希望する活動について

|  |  |
| --- | --- |
| 活動目的 |  |
| 具体的な取組 | （例）SNSを活用して地域の情報発信をしてみたい、など |
| 活動を行う時間帯 | （例）平日の昼間が好ましいが、土日でも可。要相談。 |
| 活動地域 | （例）県南地域を希望。 |
| どんな地域を求めるか | （例）課題解決に向けて、住民が主体的に動く地域。 |
| その他 |  |

３　連絡先について

●代表者

　役職・氏名：

電話番号：

メールアドレス：

●事務担当者

　役職・氏名：

電話番号：

メールアドレス：

（様式第２号）

　　　　年度みやぎパートナーシップづくり助成事業計画　承認申請書

　　年　　月　　日

宮城県知事　殿

※申請者と振込先口座の名義人が一致すること

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

　　　年度みやぎパートナーシップづくり助成事業を別紙のとおり実施したいので、同事業実施要領第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

事業内容　　事業計画書（様式第３号）のとおり

（様式第３号）

パートナーシップづくり助成事業（変更）計画書（事業実績書）

１　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 実施大学等 | [大学等名・ゼミの名称など］[代表者職名・氏名］　　　　　　［担当者職名・氏名］[代表者連絡先］　　　 　　　　　[担当者連絡先］TEL：　　　　　　　　　　　　　TEL：MAIL：　　　　　　　　　　　　 MAIL： |
| 実施地域団体等 | ［市町名・地域団体名］［代表者職名・氏名］ ［担当者職名・氏名］［代表者連絡先］ [担当者連絡先］TEL： TEL：MAIL： MAIL： |
| 地域概要と課題 |  |
| 事業目的 |  |
| 事業概要（事業実績） |  |
| 事業実施により見込まれる効果・目標 |  |
| スケジュール | ［スケジュール］（例）●月　地域資源の利活用計画について話し合い　　　△月　テストイベント実施　　　■月　活動の振り返り　など　　　年間を通じて全〇〇回の活動を予定。 |

※変更計画書の場合には、変更内容を明示（見え消し修正等）してください。

※実績報告書の場合には、具体的なスケジュール（日時、活動内容、参加人数〇名（大学側〇名、地域側○名、その他○名　を記入してください。）

２　事業完了予定年月日（事業完了年月日）

　　　　年　　月　　日完了予定　（　　年　　月　　日完了）

３　収支予算（収支精算）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 本年度予算額（本年度精算額）（A） | 前年度予算額（前年度精算額）（B） | 比較増減（A）－（B） | 備　考 |
| １　収入の部　県補助金　自己資金　その他 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |
| ２　支出の部旅費報償費需用費役務費　使用料・賃借料委託料研修手当 |  |  |  |  |
| 合　計 | 円（うち消費税：　円） | 円（うち消費税：　円） |  |  |

４　支出内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | うち県補助金 | うち自己資金 | 内訳 |
| 旅費 | 　　　　 |  |  |  |
| 報償費 |  |  |  |  |
| 需用費 | 　　　　 |  |  |  |
| 役務費 | 　　　　 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 | 　　　　 |  |  |  |
| 委託料 | 　　　　 |  |  |  |
| 研修手当 | 　　　　 |  |  |  |
| 合　　計 | 円（うち消費税：　円） |  |  |  |

５　大学等と地域の共同体のこれまでの活動

|  |  |
| --- | --- |
| これまでの活動実績等※実績があれば |  |
| 備考 |  |

６　共同体の名簿

|  |
| --- |
| 県内大学等 |
| 所属する学部など | 役職 | 学年 | 氏　　名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  | 計　　〇〇　　名 |
| 地域団体等 |
| 所属する地域団体名 | 役職 | 氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  | 計　　〇〇　　名 |

※県内大学等においては、指導教員の名前も記入

７　添付書類

（１）計画申請時

　　イ　支出内訳の根拠資料や参考資料

　　ロ　合意形成を図ったことを示す書類の写し

ハ　その他知事が必要と認めるもの

（２）交付申請時

イ　暴力団排除に関する誓約書（要領様式第３号別紙）

ロ 納税証明書（すべての県税）の原本

ハ　その他知事が必要と認めるもの

（３）実績報告時

　　イ　事業費の根拠資料（領収書の写し）

　　ロ　事業実施状況の分かる資料（契約書、実績報告書、発注書及び納品書等の写し、活動写真等の実績を確認できるもの）

　　ハ　その他知事が必要と認めるもの

（別紙）

暴力団排除に関する誓約書

申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

２　自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員等を利用するなどする者

３　暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与する者

４　暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと取引したり、又は不当に利用するなどする者

５　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

６　次に掲げる行為をする者（第三者を利用してする場合を含む。）

（１）暴力的な要求

（２）法的な責任を超えた不当な要求

（３）契約の履行又は使用許可物件の使用に際しての脅迫的な言動又は暴力

（４）偽計又は威力を用いての県職員等の業務の妨害

（５）（１）から（４）までに掲げる行為に準ずる行為

宮城県知事　村井嘉浩　殿

　　年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は社名及び代表者名

備考　この誓約書において、役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

（様式第４号）

　　　　年度みやぎパートナーシップづくり助成事業実施計画　変更承認申請書

　　年　　月　　日

宮城県知事　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

　　　年　　月　　日付け農山漁村第　　号で承認を受けた　　　年度みやぎパートナーシップづくり助成事業計画を下記のとおり変更したいので、同事業実施要領第１１条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　添付書類　事業計画書（様式第３号）

（注）事業計画書は、変更部分を２段書きし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

（様式第５号）

　　　　年度みやぎパートナーシップづくり助成事業実施計画

中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日

宮城県知事　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

　　　年　　月　　日付け農山漁村第　　号で承認を受けた　　　年度みやぎパートナーシップづくり助成事業計画を下記のとおり中止（廃止）したいので、同事業実施要領第１１条第２項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の内容

３　添付書類　事業計画書（様式第３号）